

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。さて、「フィデリティ・日本バリュース・ファンド」は、第18期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第18期(決算日 2020年4月30日)
計算期間(2019年5月8日～2020年4月30日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・日本バリュース・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド」の投資方針です。 <ul style="list-style-type: none">●総合的な個別企業分析により、割安な状態にある企業を選定し投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーフンド	フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則4月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

フィデリティ・日本バリュース・ファンド

基準価額をご確認いただけます。



〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期 (2016年5月2日)	27,279	0	△16.0	968.12	△20.5	97.6	—	1,478
15期 (2017年5月1日)	30,897	0	13.3	1,222.56	26.3	97.1	—	1,460
16期 (2018年5月1日)	35,228	0	14.0	1,431.64	17.1	96.5	—	1,412
17期 (2019年5月7日)	32,605	0	△7.4	1,287.39	△10.1	96.8	—	1,252
18期 (2020年4月30日)	30,516	0	△6.4	1,115.36	△13.4	95.8	—	1,116

(注1) ベンチマーク：Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)*

*Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura日本株インデックスのバリュースタイル指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap ValueおよびRussell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

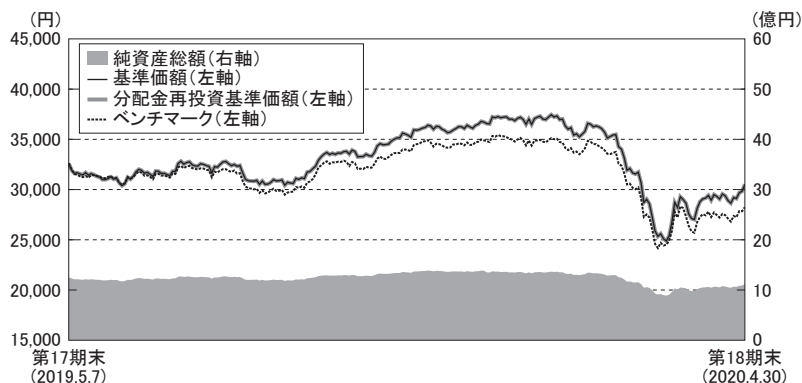
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2019年5月7日	円 32,605	% —	1,287.39	% —	% 96.8	% —
5月末	30,667	△5.9	1,210.91	△5.9	93.6	—
6月末	31,808	△2.4	1,245.77	△3.2	93.6	—
7月末	32,317	△0.9	1,247.36	△3.1	97.8	—
8月末	31,112	△4.6	1,194.71	△7.2	98.1	—
9月末	33,533	2.8	1,277.11	△0.8	95.6	—
10月末	35,395	8.6	1,338.98	4.0	97.6	—
11月末	36,074	10.6	1,358.19	5.5	96.3	—
12月末	36,972	13.4	1,377.68	7.0	98.7	—
2020年1月末	35,551	9.0	1,333.94	3.6	98.1	—
2月末	31,915	△2.1	1,204.56	△6.4	99.9	—
3月末	28,642	△12.2	1,079.34	△16.2	94.9	—
(期末) 2020年4月30日	30,516	△6.4	1,115.36	△13.4	95.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第18期首: 32,605円

第18期末: 30,516円(既払分配金0円)

騰落率: -6.4%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年5月7日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-6.4%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、再燃した米中貿易摩擦や米金融政策の方針に一喜一憂し、期初からしばらくは不安定な推移となりましたが、海外情勢に対する過度な警戒感が和らいで9月に力強く反発した後は、米中通商協議の進展によって世界景気の回復期待が高まる中、一段高となりました。2月以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の停滞やそれに伴う景気後退への懸念から、株価は大幅下落を余儀なくされました。しかし米国の大規模景気刺激策への期待や日銀による高水準の上場投資信託(ETF)買い入れを支えに3月半ばに反発すると、欧米で感染拡大が一服したとの見方や経済活動再開に向けた動きを受けて、そのまま上伸して期を終えました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、貿易を巡る米中間の対立が再び激化する中で始まりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利下げへの期待や米国による対メキシコ追加関税の発動見送りなどを受けて6月には反発し、20カ国・地域首脳会議（G20）における首脳会談を踏まえて米中の貿易戦争が一旦休戦となったことも支えに、その後は底堅い推移が続きました。8月に入り、トランプ米大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明すると株価は下落を余儀なくされましたが、香港や英国の政治情勢に対する過度な警戒感が和らぎ、米中両国が通商協議を再開する見通しとなったことなどから、9月には力強く上昇しました。米国景気の後退が懸念される場面もありましたが、米中通商協議が部分合意に達し、米国による制裁関税の引き上げが先送りされると10月中旬に株価は再び急伸、海外勢による買いも相場を押し上げ、上値を追う展開となりました。12月中旬には米中両国が通商協議において第1段階の合意に達したと伝わったほか、英国総選挙での与党勝利を受けて欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感も薄らいだことから、日経平均株価は1年2か月ぶりに24,000円台を回復しました。年明け後は米国・イランの関係緊迫による中東リスクの高まりや中国発の新型コロナウイルスの感染拡大懸念などから不安定な推移となる中、2月下旬に感染が欧米まで広がると、景気や企業業績の減速懸念が一気に高まって、世界の株式市場と共に日本株は急落を強いられました。FRBが緊急利下げを行うなど各中央銀行が相次ぎ緊急対策を打ち出しても市場の動揺は収まらなかったものの、米国で大規模な景気刺激策の検討が始まると漸く売り圧力も弱まり、日銀による高水準のETF（上場投資信託）買いなども支えに、3月半ば過ぎに株価は急反発を示しました。景気の先行きに対する警戒感などから4月初旬に反落したものの、欧米で新型コロナの感染拡大に一服の兆しが見られ、経済活動再開への期待が広がると、株価は上伸して期を終えました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が大きな比率を占め、次いで、建設業、情報・通信業、機械、医薬品の割合が高くなっています。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に情報・通信業、電気機器、機械、減った業種は、主に化学、陸運業、建設業でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	21.6%
2	建設業	11.1
3	化学	8.1
4	医薬品	6.5
5	輸送用機器	6.4
6	情報・通信業	5.5
7	機械	5.2
8	銀行業	4.5
9	陸運業	4.3
10	保険業	4.2

当期末

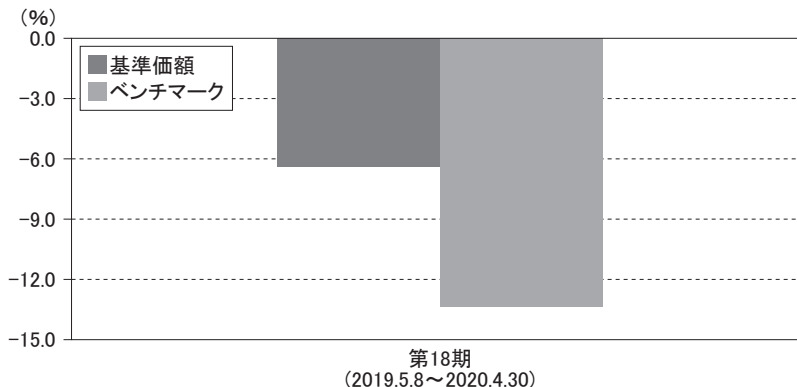
	業種	比率
1	電気機器	25.7%
2	建設業	10.7
3	情報・通信業	10.0
4	機械	8.6
5	医薬品	6.9
6	保険業	6.7
7	輸送用機器	6.7
8	銀行業	5.0
9	化学	3.7
10	サービス業	2.0

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の-13.4%を上回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、日立ハイテク、CKDの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことや、Zホールディングスを保有していたことなどがプラスに影響しました。
- ・ 業種配分では、当期中パフォーマンスが相対的に好調に推移した建設業、医薬品の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、逆にパフォーマンスが軟調に推移した銀行業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄選択では、日本電信電話の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことや、トヨタ自動車の非保有、ソフトバンクグループの売買タイミングの不味などがマイナスに影響しました。
- ・ 業種配分では、当期中パフォーマンスが好調に推移した証券、商品先物取引業、情報・通信業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたこと、逆にパフォーマンスが軟調に推移した鉱業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに影響しました。

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第18期
	2019年5月8日～2020年4月30日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,405

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本バリュース・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

どのような相場局面においても、バリュエーションが割安で投資価値の高い銘柄を厳選することによって良好な運用成果を達成することは可能であり、また相場全体の不透明感が強い時期にこそ、個別企業を徹底的に分析するボトム・アップ・アプローチの真価がより強く発揮されるものと考えています。充実した弊社のグローバルな調査体制を最大限活用しつつ、一貫した判断基準を持って投資価値の高い銘柄を比較選別することで、付加価値の高いポートフォリオを構築していく方針です。冷徹な目でバリュエーションを日々モニタリングし、投資価値を見極めていくことで、資産価値の最大化を追求してまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	2019年5月8日～2020年4月30日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	529円	1.606%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は32,906円です。
（投信会社）	(247)	(0.750)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(247)	(0.750)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(35)	(0.107)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	23 (23)	0.070 (0.070)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	34	0.102	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.003)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(9)	(0.026)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(24)	(0.073)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	585	1.778	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

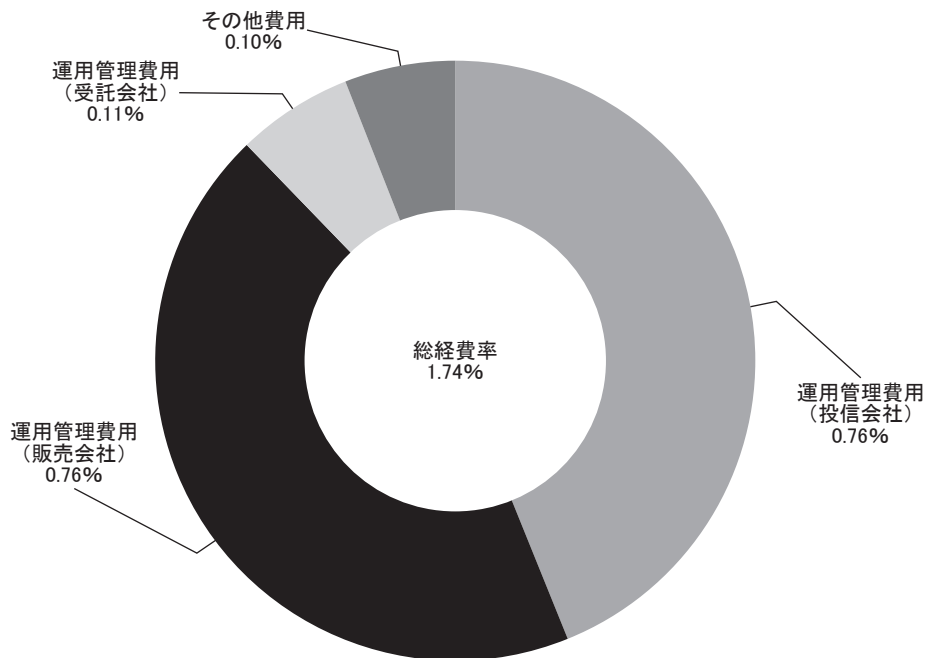
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.74%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年5月8日から2020年4月30日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド	千口 30,304	千円 130,793	千口 48,757	千円 217,979

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,306,420千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,234,621千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.96

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2019年5月8日から2020年4月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2020年4月30日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド	千口 289,627	千口 271,173	千円 1,116,531

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2020年4月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド	千円 1,116,531	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,010	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,127,542	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,127,542,192
コール・ローン等	514,460
フィデリティ・日本バリュース・マザーファンド(評価額)	1,116,531,481
未 収 入 金	10,496,251
(B) 負 債	10,903,766
未 払 解 約 金	552,654
未 払 信 託 報 酬	9,759,615
そ の 他 未 払 費 用	591,497
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,116,638,426
元 本	365,923,634
次 期 繰 越 損 益 金	750,714,792
(D) 受 益 権 総 口 数	365,923.634口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	30.516円

(注1) 当期における期首元本額384,061,021円、期中追加設定元本額60,674,172円、期中一部解約元本額78,811,559円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2019年5月8日 至2020年4月30日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△54,571,352
売 買 益	21,771,308
売 買 損	△76,342,660
(B) 信 託 報 酬 等	△21,198,357
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△75,769,709
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	121,016,239
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	705,468,262
(配 当 等 相 当 額)	(662,305,244)
(売 買 損 益 相 当 額)	(43,163,018)
(F) 合 計(C+D+E)	750,714,792
次 期 繰 越 損 益 金(F)	750,714,792
追 加 信 託 差 損 益 金	705,468,262
(配 当 等 相 当 額)	(662,305,244)
(売 買 損 益 相 当 額)	(43,163,018)
分 配 準 備 積 立 金	194,154,326
繰 越 損 益 金	△148,907,796

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	662,305,244円
(d) 分配準備積立金	194,154,326円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	856,459,570円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	23,405.42円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税 引 前)	0円

＜お知らせ＞

●2019年5月23日付で委託会社が受益者に対してする電子公告のURLを<https://www.fidelity.co.jp/>に変更するため、投資信託約款に変更を行いました。

フィデリティ・日本バリュー・マザーファンド 運用報告書

《第18期》

決算日 2020年4月30日

(計算期間：2019年5月8日から2020年4月30日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●総合的な個別企業分析により、割安な状態にある企業を選定し投資を行います。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。なお、株式の他、その他の有価証券(不動産投資信託証券等)に投資することがあります。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	Total Market Value インデックス(配当金込)*	騰落率			
14期(2016年5月2日)	34,367	△14.5	968.12	△20.5	97.6	—	7,228
15期(2017年5月1日)	39,595	15.2	1,222.56	26.3	97.1	—	7,297
16期(2018年5月1日)	45,913	16.0	1,431.64	17.1	96.5	—	6,810
17期(2019年5月7日)	43,231	△5.8	1,287.39	△10.1	96.8	—	5,773
18期(2020年4月30日)	41,174	△4.8	1,115.36	△13.4	95.8	—	4,759

※参考指数としてRussell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)*を記載しています。

*Russell/Nomura Total Market Value インデックス(配当金込)とは、Russell/Nomura日本株インデックスのバリュースタイル指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスの低PBR銘柄で構成されており、Russell/Nomura Large Cap ValueおよびRussell/Nomura Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他の一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

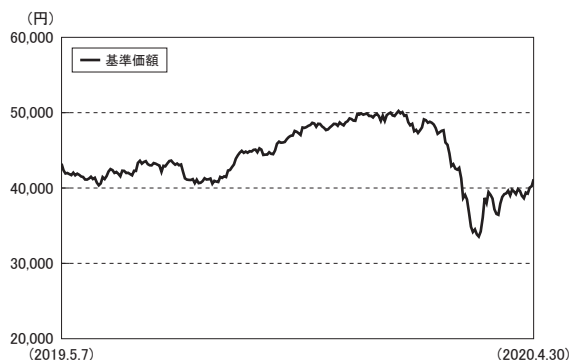
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	Total Market Value インデックス(配当金込)	騰落率		
(期首) 2019年5月7日	43,231	—	1,287.39	—	96.8	—
5月末	40,709	△5.8	1,210.91	△5.9	93.5	—
6月末	42,276	△2.2	1,245.77	△3.2	93.3	—
7月末	43,018	△0.5	1,247.36	△3.1	97.4	—
8月末	41,478	△4.1	1,194.71	△7.2	97.6	—
9月末	44,751	3.5	1,277.11	△0.8	95.0	—
10月末	47,290	9.4	1,338.98	4.0	97.7	—
11月末	48,265	11.6	1,358.19	5.5	96.2	—
12月末	49,538	14.6	1,377.68	7.0	98.5	—
2020年1月末	47,714	10.4	1,333.94	3.6	97.7	—
2月末	42,918	△0.7	1,204.56	△6.4	99.3	—
3月末	38,602	△10.7	1,079.34	△16.2	94.1	—
(期末) 2020年4月30日	41,174	△4.8	1,115.36	△13.4	95.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、 -4.8% でした。

当期の日本株は、再燃した米中貿易摩擦や米金融政策の方針に一喜一憂し、期初からしばらくは不安定な推移となりましたが、海外情勢に対する過度な警戒感が和らいで9月に力強く反発した後は、米中通商協議の進展によって世界景気の回復期待が高まる中、一段高となりました。2月以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の停滞やそれに伴う景気後退への懸念から、株価は大幅下落を余儀なくされました。しかし米国の大規模景気刺激策への期待や日銀による高水準の上場投資信託(ETF)買い入れを支えに3月半ばに反発すると、欧米で感染拡大が一服したとの見方や経済活動再開に向けた動きを受けて、そのまま上伸して期を終えました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、貿易を巡る米中間の対立が再び激化する中で始まりましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利下げへの期待や米国による対メキシコ追加関税の発動見送りなどを受けて6月には反発し、20カ国・地域首脳会議(G20)における首脳会談を踏まえて米中の貿易戦争が一旦休戦となったことも支えに、その後は底堅い推移が続きました。8月に入り、トランプ米大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明すると株価は下落を余儀なくされましたが、香港や英国の政治情勢に対する過度な警戒感が和らぎ、米中両国が通商協議を再開する見通しとなったことなどから、9月には力強く上昇しました。米国景気の後退が懸念される場面もありましたが、米中通商協議が部分合意に達し、米国による制裁関税の引き上げが先送りされると10月中旬に株価は再び急伸、海外勢による買いも相場を押し上げ、上値を追う展開となりました。12月中旬には米中両国が通商協議において第1段階の合意に達したと伝わったほか、英国総選挙での与党勝利を受けて欧州連合(EU)離脱を巡る不透明感も薄らいだことから、日経平均株価は1年2か月ぶりに24,000円台を回復しました。年明け後は米国・イランの関係緊迫による中東リスクの高まりや中国発の新型コロナウイルスの感染拡大懸念などから不安定な推移となる中、2月下旬に感染が欧米まで広がると、景気や企業業績の減速

懸念が一気に高まって、世界の株式市場と共に日本株は急落を強いられました。F R Bが緊急利下げを行うなど各中央銀行が相次ぎ緊急対策を打ち出しても市場の動揺は収まらなかったものの、米国で大規模な景気刺激策の検討が始まると漸く売り圧力も弱まり、日銀による高水準のE T F (上場投資信託) 買いなども支えに、3月半ば過ぎに株価は急反発を示しました。景気の先行きに対する警戒感などから4月初旬に反落したものの、欧米で新型コロナの感染拡大に一服の兆しが見られ、経済活動再開への期待が広がると、株価は上伸して期を終えました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が大きな比率を占め、次いで、建設業、情報・通信業、機械、医薬品の割合が高くなっています。当期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に情報・通信業、電気機器、機械、減った業種は、主に化学、陸運業、建設業でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	21.6%
2	建設業	11.1
3	化学	8.1
4	医薬品	6.5
5	輸送用機器	6.4
6	情報・通信業	5.5
7	機械	5.2
8	銀行業	4.5
9	陸運業	4.3
10	保険業	4.2



当期末

	業種	比率
1	電気機器	25.7%
2	建設業	10.7
3	情報・通信業	10.0
4	機械	8.6
5	医薬品	6.9
6	保険業	6.7
7	輸送用機器	6.7
8	銀行業	5.0
9	化学	3.7
10	サービス業	2.0

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

どのような相場局面においても、バリュエーションが割安で投資価値の高い銘柄を厳選することによって良好な運用成果を達成することは可能であり、また相場全体の不透明感が強い時期にこそ、個別企業を徹底的に分析するボトム・アップ・アプローチの真価がより強く発揮されるものと考えています。充実した弊社のグローバルな調査体制を最大限活用しつつ、一貫した判断基準を持って投資価値の高い銘柄を比較選別することで、付加価値の高いポートフォリオを構築していく方針です。冷静な目でバリュエーションを日々モニタリングし、投資価値を見極めていくことで、資産価値の最大化を追求してまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2019年5月8日～2020年4月30日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	31円 (31)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	1 (1)
合計	32

（注）費用明細の項目の概要および注記については、6頁をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2019年5月8日から2020年4月30日まで）

● 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	2,434.4	4,798,477	2,273.5	5,370,760
	未 上 場	6.1	11,282	39.8	125,900

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,306,420千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,234,621千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.96

（注1）売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

（注2）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

（注3）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	65	306,434	4,714	ソフトバンクグループ	49.6	279,091	5,626
日本電信電話	87.4	220,368	2,521	東日本旅客鉄道	27.5	226,888	8,250
ソニー	32.3	197,087	6,101	日本新薬	24.2	219,126	9,054
N T T ドコモ	76.8	193,033	2,513	安藤・間	248.3	217,470	875
本田技研工業	60.5	168,377	2,783	ソニー	33.5	217,176	6,482
武田薬品工業	36.9	147,858	4,007	N T T ドコモ	76.1	215,424	2,830
T H K	56.3	131,095	2,328	T D K	24.1	203,977	8,463
ソフトバンク	82.4	120,436	1,461	東京海上ホールディングス	36.7	187,554	5,110
村田製作所	22.7	112,460	4,954	オリックス	132.2	185,567	1,403
T & Dホールディングス	116.2	110,768	953	日立ハイテク	19.2	134,258	6,992

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2019年5月8日から2020年4月30日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2020年4月30日現在)

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
日本水産	—	36.1	17,328
鉱業 (1.6%)			
国際石油開発帝石	58.3	77.7	53,698
石油資源開発	10.5	11.3	21,142
建設業 (11.2%)			
ミライト・ホールディングス	29.4	29.9	42,039
安藤・間	396.9	195.9	132,624
大豊建設	12.7	16	36,272
浅沼組	10.8	12	41,400
五洋建設	140	237.9	130,845
住友電設	—	20.1	45,365
日揮ホールディングス	67.2	78.1	82,317
東芝プラントシステム	29.7	—	—
食料品 (—)			
日本たばこ産業	13.6	—	—
化学 (3.9%)			
セントラル硝子	7.1	10.3	19,096
デンカ	15.9	6.9	17,933
エア・ウォーター	11.5	—	—
カネカ	—	2.5	6,975
J S R	23.7	39.3	80,172
住友ベークライト	7.6	10.3	29,015
日本ゼオン	19.2	—	—
日油	22.5	—	—
花王	5.8	—	—
D I C	12.1	9.4	23,725
富士フィルムホールディングス	19	—	—
コーセー	0.6	—	—
医薬品 (7.2%)			
武田薬品工業	22.5	33.7	130,857
日本新薬	27.6	5.5	41,635
エーザイ	—	2.3	17,319
参天製薬	35.9	34.5	65,688
ツムラ	—	14.9	44,461
大塚ホールディングス	—	6.8	28,934
ゴム製品 (1.0%)			
TOYO TIRE	22.4	34.6	44,530
ブリヂストン	24.9	—	—
ガラス・土石製品 (0.4%)			
太平洋セメント	16.2	8.4	17,959

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.7%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	12.1	—	—
大和工業	16.3	14.4	30,902
非鉄金属 (1.3%)			
住友電気工業	59.7	51.8	57,679
機械 (8.9%)			
タクマ	35.2	45	53,190
オークマ	—	1.1	4,532
ニューフレアテクノロジー	4	—	—
ナブテスコ	12.1	13.3	41,363
C K D	50	37.4	68,105
ユニバーサルエンターテインメント	12.3	4.4	7,832
日本精工	16.1	25.7	19,223
T H K	25.3	81.6	212,731
電気機器 (26.9%)			
日立製作所	64.2	82.8	268,354
東芝	—	15.6	41,917
三菱電機	54.3	109.9	147,320
メルコホールディングス	—	4.1	10,262
日本電気	13.3	—	—
富士通	—	3.3	34,765
ルネサスエレクトロニクス	70.6	—	—
アルパック	11.2	12.4	37,200
E I Z O	12.2	7	22,750
ソニー	8.5	7.3	50,603
T D K	32.8	16	150,080
マクセルホールディングス	6.9	—	—
横河電機	43.4	—	—
日本光電工業	4.7	—	—
ファナック	—	2.3	41,009
ローム	13.7	17	116,620
新光電気工業	—	74	100,714
太陽誘電	—	7.1	21,513
村田製作所	17.4	14.8	89,081
小糸製作所	3.4	7.2	29,448
S C R E E Nホールディングス	6.8	12	63,120
輸送用機器 (6.9%)			
デンソー	52.8	58.3	222,239
いすゞ自動車	14.6	—	—
本田技研工業	—	24.2	63,174
SUBARU	—	14.4	31,320

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	46	—	—
精密機器 (—)			
島津製作所	17.1	—	—
電気・ガス業 (1.3%)			
関西電力	—	54.6	60,333
陸運業 (—)			
東日本旅客鉄道	24.4	—	—
海運業 (0.8%)			
商船三井	11.4	18.3	34,641
情報・通信業 (10.5%)			
日鉄ソリューションズ	7.3	—	—
グリー	28.5	30.6	13,035
Zホールディングス	136.6	112.3	47,053
大塚商会	10.2	—	—
日本電信電話	—	87.4	213,518
ソフトバンク	28.9	24.5	35,868
NTTドコモ	11.9	12.6	39,664
NTTデータ	11.5	—	—
日本システムウエア	5.6	7.7	15,615
ソフトバンクグループ	9.1	24.5	113,508
卸売業 (—)			
三井物産	26.3	—	—
日立ハイテク	17.1	—	—
ミスミグループ本社	9.2	—	—
小売業 (0.8%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	10.4	36,951
ツルハホールディングス	4.9	—	—
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	3.6	—	—
銀行業 (5.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	193.5	84,037
三井住友フィナンシャルグループ	59.7	54.7	155,566
愛知銀行	5.5	—	—
証券・商品先物取引業 (0.5%)			
ジャフコ	—	2.5	8,725
大和証券グループ本社	55.7	—	—
澤田ホールディングス	—	16.6	14,940
保険業 (7.0%)			
SOMPOホールディングス	4.4	31.5	110,250
第一生命ホールディングス	—	30.2	41,102
東京海上ホールディングス	40.6	11.3	57,471
T&Dホールディングス	—	116.2	109,111
その他金融業 (—)			
オリックス	123.6	—	—
不動産業 (1.4%)			
三菱地所	—	10.5	18,506
平和不動産	24	16.2	47,206

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (2.1%)			
ディー・エヌ・エー	—	18.2	24,115
サイバーエージェント	3.9	—	—
リクルートホールディングス	13.2	21.8	69,367
合計		千株	千株
		2,477.7	2,604.9
	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘柄 数<比率>	81銘柄	74銘柄
			<95.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2020年4月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,558,976	% 94.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	275,413	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,834,390	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 4,834,390,047
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	163,079,219
株 式 (評価額)	4,558,976,620
未 収 入 金	42,504,084
未 収 配 当 金	69,830,124
(B) 負 債	75,304,837
未 払 金	25,368,834
未 払 解 約 金	49,919,554
そ の 他 未 払 費 用	16,449
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,759,085,210
元 本	1,155,844,935
次 期 繰 越 損 益 金	3,603,240,275
(D) 受 益 権 総 口 数	1,155,844,935口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	41,174円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,335,502,035円
期中追加設定元本額	50,698,590円
期中一部解約元本額	230,355,690円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本バリュー・ファンド	271,173,916円
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・バランス・プラス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付き)	—円
フィデリティ・日本アドバンテージ・ファンドV A (適格機関投資家転売制限付き)	884,671,019円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2019年5月8日 至2020年4月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 144,963,953
受 取 配 当 金	144,961,463
そ の 他 収 益 金	2,490
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△344,308,864
売 買 益	551,503,225
売 買 損	△895,812,089
(C) 信 託 報 酬 等	△178,586
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△199,523,497
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,438,011,218
(F) 解 約 差 損 益 金	△807,880,415
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	172,632,969
(H) 合 計 (D + E + F + G)	3,603,240,275
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,603,240,275

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

●2019年5月23日付で委託会社が受益者に対してする電子公告のURLを<https://www.fidelity.co.jp/>に変更するため、投資信託約款に変更を行いました。